

日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文晤・元伊藤忠商事株 常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【第一回】

遊 川 和 郎

尖閣諸島をめぐる対立から、日中関係は一九七二年の国交正常化以来最悪といわれる状況が続いている。一方、中国は日本にとって最大の貿易パートナーという事実がある。日本経済が縮小する国内市場を補い成長していくにあたって中国市場の重要性は決して低下するものではない。過去数十年にわたって積み上げてきた日中間の経済交流を今日活かさないとするればそれは実に残念なことである。

本稿では、戦後日中貿易の草創期から伊藤忠商事で中国ビジネスに関わってきた藤野文晤氏へのインタビュー(オーラルヒストリー)を基に、当時の状況やその体験談を四回にわたって掲載する。藤野氏は伊藤忠時代、瀬島龍三氏(同社専務から副社長、副会長を経て会長。元亜細亜大学理事長)の指揮のもと、同社の中国事業を他社に先駆けて軌道に乗せた実績にとどまらず、中国への深い思い入れと広い視野で日中共存の哲学を持ち、引退後もなお民間団体等で日中の橋渡しに尽力されている。

今回、藤野氏にインタビューをお願いしたのは、中国ビジネスが今日、日本企業にとって普通の経済活動となる一方で、単なる経済行為にはとどまらない特殊性やその特異な性質を改めて理解しておく必要があるのでは

はないかと考えたからである。藤野氏と筆者の年齢差は二十二。八〇年に初めて訪した筆者は、足跡をお聞きするにあたりかろうじて往時の諸事情を想像できる立場にあり、これを次の世代に伝えていくのも筆者の世代の責務と勝手に自覚した次第である。また偶々ではあるが、高校の大先輩であることにも何かの縁と感じている。

第一回目は、藤野氏の若手社員時代、日中国交正常化前の日中貿易について。

(インタビューの日時など詳細は最終回にまとめて記す。)

伊藤忠商事就職まで

藤野氏は一九三七年広島県生まれ。地元修道高校を卒業後、大阪外国語大学中国語学科に現役で進学した。当時の国立大学は一期校、二期校で二回の受験チャンスがあったが、高校時代漢文が好きだったことから中国語を専門に勉強したいと大阪外大一本に絞っての受験だった。当時同学科は一学年四〇人。同期には後のニチメン株(現双日)社長・半林亨氏がいたほか、共産党員となる学生も少なくなかったという。

学生時代は小説家を目指して同人誌を発行していたほか、寄宿先のお寺で四年間お経を聞いて過ごして親鸞聖人にも惚れ込

み、一時は僧侶を志した。しかし親の反対に遭い、親の縁故で勧められるままに伊藤忠商事を受験した。面接試験では、後に社長となる越後常務から本人の履歴書中「尊敬する人物…親鸞聖人」の理由を尋ねられ、待つてましたとばかり長広舌をふるったという。越後氏が本願寺の門徒代表で筋金入りの浄土真宗信者であることは後から知った。

物書きになりたくて朝日新聞にも内緒で受験し合格したが、大学から三〇人ほど伊藤忠を受験して合格したのは自分だけで、当時は大学の就職課経由で一社に絞って受験するのがルールであり、朝日は断念せざるをえなかった。

新入社員当時

伊藤忠商事はその当時一五〇〇二〇〇人採用していたが、不景気で五九年の同期入社は約五〇人。最初の配属先は大阪本社外国部通信渡航課。当時はテレックスもない時代で、電報料を安くするため様々な貿易用語をアルファベット五文字に暗号化して打電する仕事だった。

会社に入ってみて自分は中国語を勉強したので中国との仕事をやりたいと思ってみたが、前年に長崎国旗事件が起きて中国との取り引きはストップしていた。ただ五九年九月に石橋湛山前首相が訪中し、周恩来首相との間で政経不可分の原則を示した共同コミュニケを発表、翌十月にも松村謙三氏が周首相と会談するなど日中貿易再開の機運も高まってきた。

翌六〇年七月、こうした兆しを受けて東京本社外国部中国課に転勤。課長は秋間美雄氏、長年中国貿易に携わり飼料原

料のプロフェッショナルだった。課長代理の小島敬三氏、他に永江和夫氏、馬殿幸次郎氏、みな天津の日中学院から上海の東亜同文書院に進んだ中国語の達人揃いだった。同年八月、周首相が周三原則¹を提示し、十一月には日中貿易が再開される。

友好商社

日中貿易再開といっても台湾との取り引きがある大手商社は中国と直接の取り引きができず、友好商社と呼ばれる中国側が指定した貿易会社のみが中国との貿易窓口だった。友好商社には、大きく分けて独立系の専門商社、大手の系列（いわゆる「ダミー」）、日共（日本共産党）系の三つがあった。独立系では東工物産、西日本貿易、東京丸一など。大手の系列では伊藤忠が新日本通商、三井物産が第一通商、三菱商事が明和産業、住友商事が大華貿易、丸紅が和光交易などだった。伊藤忠も当初は商品ごとにくつかの友好商社を使い分けていたが、次第に新日本通商に一本化し、最終的に同社に一〇〇%出資した。日共系では陸・三進・羽賀が御三家と言われていた。

中国赴任

中国初出張、駐在は六三年秋（入社五年目）のこと。当時は毎年春と秋の広州交易会にあわせて広州に行く。まず香港に二泊して交易会参加のビザを取り、広州でさらに北京のビザをとって列車で二泊三日かけて北京に行き、半年後の交易会で出張してくる人と交代するという、長期出張スタイルだった。北京のビザは通常三カ月なので途中で一回公安局に行つて更新する。

ビザを出すか出さなにかは中国側の一存（友好的か否か）なので、ビザが出ない、延長できない場合もあった。

北京では各社とも新僑飯店が事務所と宿舍を兼ねていて、日本人は一〇〇人程いた。伊藤忠は藤野氏ともう一人の二名体制。日常的な業務は本社からの注文や中国側からの話を日本につなぐこと。二里溝（機械関連）、東華門（繊維、食料関連）にそれぞれある貿易会社に日参し、日本の本社に連絡する。連絡手段は「Letter to the Day」と呼ばれる書信電報で、二十四時まで打てば翌日八時配達なので、簡略化した特別な暗号で時間までに電報局へ持つていくのが仕事だった。

初出張から後、一年の半分を中国で仕事をし、残りの半分を日本で過ごす生活で、文化大革命（文革）勃発の六六年六月も北京だった。当時、伊藤忠は生糸（野蚕糸）の輸入で大商いをしていて。ある晩、新僑飯店の隣でドラを打ち鳴らして彭真北京市長更迭を祝っていた。後になってこれが文革の狼煙とわかる。また八月に服装品交易会で上海に行った時には初めて見る紅衛兵に三時間吊し上げられる経験もした。対外貿易部は売国奴との非難を浴び、会社の総経理は便所掃除をやらされるなど、商売も少なくなった。しかし、当時は広州交易会のタイミングでしか人の補充はできないので、とにかく北京にすることが大事な仕事といえた。

突然の通告

文革が混迷を深めるなか日本の商社も細々とビジネスを続けていたが、七〇年五月、大事件が起きる。佐藤内閣（当時）の中国敵視政策に反発した中国は、広州交易会において周四条件²を受入れなければ日本企業との取り引きは行わないと宣言し、これまでの「ダミー」を経由した取り引きも全部認められなくなった。伊藤忠は仕方なく新日本通商から人と資本を全部引き上げ、新日本通商がそれを自分で穴埋めして会社を存続させ、残った新日本の人たちだけで中国貿易を継続することになった。しかし、伊藤忠が商権を持つているものも多く、現実に取り引きを維持することは難しかった。

滞在していた新僑飯店からみな引き上げ、中国貿易に従事していた同僚はそれぞれソ連や東南アジア、香港、中近東などの部門や駐在に離散してしまった。藤野氏は海外統括部（旧外国部）に戻り、新設されたアジア総支配人の秘書を兼ねて仕事をしていたが、なんとか中国との貿易再開を果たそうと、何の面識もない瀬島龍三業務本部長（専務）に周四条件の受け入れを突然直訴したのだった。（以下次号）

（ゆかわかずお・アジア研究所教授）

¹ 周政治三原則…①国を敵視する政策を執らない、②「二つの中国」をつくる陰謀に加わらない、③中日国交正常化を妨害しない。

² 周四条件…①台湾および韓国を援助する企業、②台湾および韓国に投資を行っている企業、③米のベトナム戦争政策を援助する目的で兵器・弾薬などの軍事物資を供給している企業、④米国企業の子会社および合弁会社、とは取り引きしない。